

農業会議だより

第38号(令和4年7月) 発行：一般社団法人佐賀県農業会議

1. (一社) 佐賀県農業会議 第7回通常総会・臨時理事会を開催
2. 市町農業委員会会長会議を開催
3. 全国農業委員会会長大会/国会議員への要請活動
4. 佐賀県農業委員会職員協議会第59回総会・研修会を開催
5. 玄海町農業委員会の取り組みについて
6. 農業公社からの紹介ページ～農地中間管理事業について～
7. 農業者年金の加入推進
8. 全国農業新聞の普及推進・全国農業図書を紹介
9. 常設審議委員会の結果(5・6月)/行事予定

1. (一社) 佐賀県農業会議 第7回通常総会・臨時理事会を開催

農業会議は、6月15日に佐賀市「グランデはがくれ」において、第7回通常総会を開催し、第1号議案から第4号議案まで全議案が承認されました。

また、総会で理事及び監事が選任され、総会後の臨時理事会で会長、副会長、専務理事が選定されました。

【総会議事】

- 第1号議案 令和3年度事業報告及び貸借対照表並びに損益計算書の承認について
第2号議案 役員を選任について
第3号議案 役員等の報酬の額について
第4号議案 令和4年度会費の額及び納入時期について

役職名	氏名	所属機関・役職名	備考
会長(代表理事)	山口友三郎	伊万里市農業委員会会長	
副会長(代表理事)	佐藤 敏嘉	鳥栖市農業委員会会長	
副会長	金原 壽秀	佐賀県農業協同組合中央会代表理事会長	
専務理事	溝口 宜彦	一般社団法人佐賀県農業会議事務局長	

役職名	氏名	所属機関・役職名	備考
理事	大園 敏明	佐賀市農業委員会会長	
理事	山崎 正廣	唐津市農業委員会会長	
理事	佐藤 敏嘉	鳥栖市農業委員会会長	再掲
理事	小園 敏則	多久市農業委員会会長	新任
理事	山口友三郎	伊万里市農業委員会会長	再掲
理事	中村 榮憲	吉野ヶ里町農業委員会会長	
理事	大串 俊實	江北町農業委員会会長	
理事	秀島 克博	太良町農業委員会会長	
理事	金原 壽秀	佐賀県農業協同組合中央会代表理事会長	再掲
理事	川久保 悟	佐賀県農業共済組合組合長理事	新任
理事	楠 泰誠	佐賀県農業協同組合代表理事副組合長	
理事	古賀 俊光	公益社団法人佐賀県農業公社専務理事	
理事	森 一博	全国共済農業協同組合連合会佐賀県本部本部長	新任
理事	溝口 宜彦	一般社団法人佐賀県農業会議事務局長	再掲
監事	鷺崎 和志	みやき町農業委員会会長	新任
監事	片淵 久司	白石町農業委員会会長	新任

※任期は令和4年6月15日から令和6年6月通常総会集結時まで

2. 市町農業委員会会長会議を開催

農業会議は6月15日、通常総会終了後に会長及び関係機関28名出席のもと「市町農業委員会会長会議」を開催しました。

まず最初に、農業・農村を取り巻く最近の情勢や農業委員会の活動と役割について説明。先の国会で成立した人・農地関連法案や農業分野でもDXが進められている現状を伝えたほか、2月に農林水産省から発出された通知により、今年度から農業委員会において成果目標、活動目標を定め、最適化活動の実施状況や目標の達成状況について点検・評価し、その結果を公表することとなり、日々の活動記録が重要であることを説明し、全委員に日々の活動記録を徹底してもらうよう会長に依頼しました。

また、毎年度各農業委員会で実施されている「農業者等との意見交換会」で出された意見については、「農業者の声」として翌年度の全国農業委員会会長大会での政策提案や県への意見書に反映されているため、今年度も全市町での実施を依頼しました。

会長からは、国の政策に対する意見や各市町の実情等について様々な発言があり、活発な意見交換が行われました。

3. 全国農業委員会会長大会/国会議員への要請活動

期日 令和4年5月31日(火)～6月1日(水)

場所 東京都 LINE CUBE SHIBUYA (渋谷公会堂)、国会議員会館

参加者 18名

農業会議(伊万里市山口会長)、佐賀市(大園会長、古賀事務局長)、唐津市(山崎会長)、鳥栖市(佐藤会長)、多久市(小園会長)、武雄市(佐佐木会長)、鹿島市(織田会長)、小城市(江里口会長)、嬉野市(石橋会長)、神崎市(西村会長)、吉野ヶ里町(中村会長)、玄海町(吉田副会長)、有田町(藤会長)、江北町(大串会長)、太良町(秀島会長)、農業会議事務局(溝口専務、武藤次長)

(1) 令和4年度全国農業委員会会長大会

- ・開会 ・主催者挨拶 ・来賓挨拶
- ・運営委員長報告 ・議長選出
- ・議事

① 提案決議

第1号議案 政策提案決議「持続可能な農業・農村を創るための政策提案」

② 申し合わせ決議

第2号議案 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創るための全国運動」

第3号議案 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

【農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明】

○栃木県 足利市農業委員会 会長 長谷川 良光 氏

○山口県 山陽小野田市農業委員会 事務局長 幡生 隆太郎 氏

③ 実行運動

第4号議案 令和4年度全国農業委員会会長大会実行運動計画



(2) 国会議員への要請活動

主な要請内容

- ・若者が農村に留まる施策について
- ・肥料や生産資材の高騰への対応について
- ・人・農地プランの現場での取り組みについて

- ・イノシシの被害の対策について
- ・水害対策について
- ・下限面積要件廃止に係る適正な運用について
- ・米麦の担い手確保のための農業機械の補助について
- ・農村の少子化、婚活対策の支援に係る要請について

4. 佐賀県農業委員会職員協議会第 59 回総会・研修会を開催

県農業委員会職員協議会（会長：佐賀市・古賀事務局長）は、5月24日、佐賀市で第59回定期総会を開催しました。以下の全議案について承認され、「全国農業新聞の普及・拡大並びに全国農業図書の普及・拡大」についても決議されました。

第1号議案 令和3年度事業報告並びに収支決算の承認について

第2号議案 理事の承認及び監事の選任について

第3号議案 令和4年度事業計画並びに収支予算について

第4号議案 令和4年度会費の額及び納入方法について

総会終了後には、農業会議と共催で研修会を開催。本年2月に発出された「農業委員会による最適化活動の推進等について（農林水産省通知）」の内容について、全国農業会議所から説明いただきました。

研修会では、通知が発出された背景や国の政策の方向性なども交え、通知の内容や留意点について詳細に解説がなされ、出席者からは理解が深まったとの声が聞かれました。

職員協議会では、今後も農業委員会業務の円滑な推進のため研修会を開催していく予定です。

5. 玄海町農業委員会の取り組みについて

①農業委員会の体制（任期：令和2年7月20日～令和5年7月19日）

農業委員7名、農地利用最適化推進委員6名、事務局3名（うち局長兼務）

③玄海町の農業の特色

玄海町は、佐賀県の西北部に位置し、対馬海流を北上する対馬暖流の影響を受けて比較的温暖で、標高100～200メートルの低い山が波状的に起伏しています。玄武岩特有の「上場台地(うわばだいち)」では、豊かな大地から米、野菜、果樹などたくさんの恵みが収穫されます。

特にいちごやトマトといった施設野菜やハウスみかん、畜産などの生産が盛んに行われています。



稲の収穫風景（浜野浦の棚田）

③玄海町農業委員会の取組み

玄海町内を大きく3つに区分けし、各地区4～5名を担当として担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消や農地のあっせんなどの活動を日々行っています。

また、一年に一回開催される玄海町産業文化祭では、農業委員会のブースを出展し、農業委員及び農地利用最適化推進委員が農業者年金の加入推進のチラシの配布や相談対応を行います。（新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和2・3年度は中止）

玄海町の人口は佐賀県の中でも一番少なく5,000人ほどということを生かし、今後も農業委員・農地利用最適化推進委員と農業従事者とのつながりをより一層密接にし、普段の活動で受けた相談を毎月の総会や現地調査で情報共有を図り、玄海町の農業をよりよいものにするために活動を続けて参ります。



チラシ配布・相談活動の様子（玄海町産業文化祭）

6. 農業公社からの紹介ページ

～今回は、農地中間管理事業についての紹介です～

《農地中間管理事業の実績》

①農地中間管理事業の累計実績（始期ベース）

・平成26年度の制度開始からの累計積上げ実績は、借受ベースで5,638ha、貸付ベース5,854haとなっており、令和3年度末でのストック面積は5,171haと着実に増加しています。

②農地中間管理事業に係る経営体別実績（始期ベース）

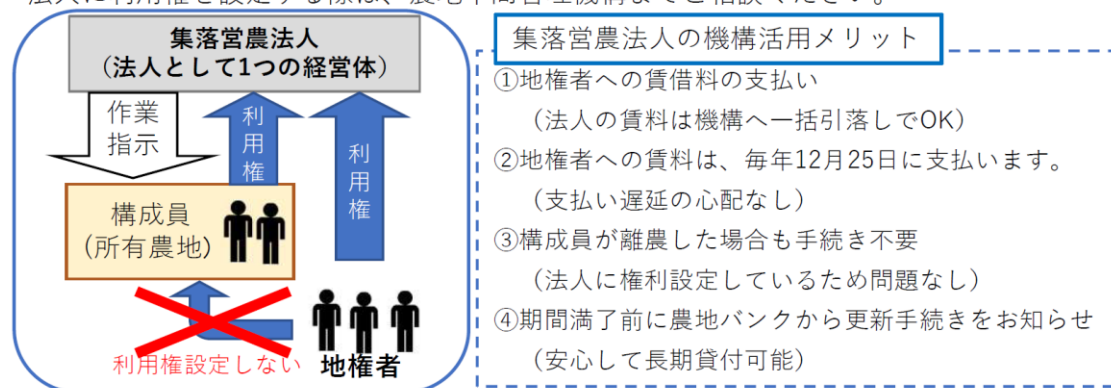
・令和3年度末現在の累計貸付面積の経営体別実績では、集落営農法人で69%、個別農業経営体が31%と集落営農法人が農地の受け皿となっている点が特徴です。

・令和3年度の単年度実績で見ると、円滑化事業からの移行に伴い個別農業経営体への貸付が62%、集落営農法人が38%と個別農業経営体への貸付が増えています。

※今後、農業経営基盤強化促進法の一部改正、農山漁村交付金の一部改正により農業委員会との連携を強めていく必要がありますので、今後もより一層情報共有を図っていきましょう。

《法人化後は、農地を法人に集積・集約》

・集落営農組織を法人化した際は、農地の権利設定を構成員から法人に切り換えましょう。法人に利用権を設定する際は、農地中間管理機構までご相談ください。



《所有者不明農地の担い手への貸付》

・所有者不明農地（所有者が誰も分からない場合や共有者に反対者がいる場合）は市町の探索・公示後、機構が県へ裁定申請し、県が裁定することで20年以内の中間管理権（利用権）を取得することができます。

・令和3年度は、嬉野市とみやき町の所有者不明農地の中間管理権を機構が取得し、借受者（3者）へ利用権設定を行いました。

※事務手続きには、時間を要しますので所有者不明農地の担い手への貸付については事前にご相談ください。

公益社団法人佐賀県農業公社（「農地中間管理機構」）

本所 〒849-0925 佐賀市八丁畷町8番1号 佐賀総合庁舎 4階 電話0952-20-1590
鹿島駐在所 〒849-1312 鹿島市大字納富分3192（JAさが鹿島中央支所営農経済課内） 電話0954-69-1600
唐津駐在所 〒847-0002 唐津市山本788-1（JA唐津中央営農センター敷地内） 電話0955-58-9070

7. 農業者年金の加入推進/農業者年金担当者研修会・会議を開催

○農業者年金担当者研修会・会議を開催

農業会議は、佐賀市「ホテルマリターレ創世」において、JA 佐賀中央会と共催で、6月9日に「農業者年金担当者研修会」（出席者 51 名）、6月10日に「農業者年金担当者会議」（会場出席 31 名、web 出席 22 名）を開催しました。

研修会では、農業会議と JA 佐賀中央会の職員が、老後生活の安定のためには、国民年金だけでは不十分であり積み立て方式の農業者年金が必要であることや、支払った保険料の全額が社会保険料控除の対象になること、政策支援加入による保険料の国庫補助があることなど農業者年金制度の概要や特徴等を解説。さらに、年金加入者や受給者が不利益にならないよう、事務手続きなどについても説明しました。

研修会の参加者からは「内容はとても勉強になるものだった」などの感想が聞かれました。

○農業者年金の加入推進

農業者年金の6つの特徴とメリット

- ①農業に従事する方なら広く加入できる。
- ②少子高齢化時代に強い積立方式・確定拠出型。
- ③保険料はいつでも変更できる。
- ④終身年金。80歳前に亡くなられても死亡一時金がある。
- ⑤保険料の全額が社会保険料控除の対象で節税効果。
- ⑥一定の要件を満たす農業者には保険料の国庫補助。

4・5月新規加入状況

市町名	今年度目標	4・5月 新規加入者
佐賀市	8	2
唐津市	14	1
玄海町	2	1
大町町	1	1
白石町	8	7
太良町	3	1
※加入があった市町のみ		13

全国アンケートによると、「農業者年金に加入する前に農業者年金制度をどの程度知っていましたか？」という質問に対し、「ほとんど知らなかった」、「全く知らなかった」は合わせて約6割弱。若い人ほどその割合が多かった。（次頁上段）

農業者年金の加入者を増やすには、まず農業者年金の制度を知ってもらうことが大事です。そのためにも、上の農業者年金の6つの特徴とメリットをよく理解していただき、それらを踏まえた推進活動へのご協力をよろしくお願いします。

加入する前に農業者年金制度をどの程度知っていましたか？ (単位：%)

	全体	20代	30代	40代	50代
よく知っていた	5	4	5	4	9
ある程度知っていた	39	28	38	41	49
ほとんど知らなかった	46	43	49	45	38
全く知らなかった	12	21	11	12	6

8. 全国農業新聞・全国農業図書を紹介

○全国農業新聞

◎7月時点の全国農業新聞購読状況

	市町	部数	目標	必要部数		市町	部数	目標	必要部数
1	佐賀市	182	233	51	11	吉野ヶ里町	34	46	12
2	唐津市	111	145	34	12	基山町	19	26	7
3	鳥栖市	39	54	15	13	上峰町	17	22	5
4	多久市	43	54	11	14	みやき町	30	42	12
5	伊万里市	68	87	19	15	玄海町	29	36	7
6	武雄市	67	91	24	16	有田町	35	47	12
7	鹿島市	58	88	30	17	大町町	16	23	7
8	小城市	56	78	22	18	江北町	39	48	9
9	嬉野市	56	74	18	19	白石町	53	74	21
10	神埼市	54	86	32	20	太良町	41	49	8
						佐賀県農業会議	92	96	4
						計	1139	1500	361

農業委員・推進委員として全国農業新聞を読むことのメリット

- ・農業施策の情報収集や全国各地の農業委員会の農地利用最適化の取り組みを知ることができる。
- ・このことは、ご自身や委員会の活動の取組の参考になります。
- ・戸別訪問などでの地域の農業者とのコミュニケーションでも役立ちます。



役に立つ情報が多く掲載されているので、
ぜひ農業委員・推進委員の皆購読を！！

○全国農業図書の紹介

刊行一覧はこちらから⇒ <https://www.nca.or.jp/tosho/>

農業委員会業務必携 89号

【令和4年7月上旬刊行予定】

最重要の必携図書として毎年度刊行する本書。「人・農地関連法」の見直しと農業委員会組織の課題、新たな農地利用最適化を特集しています。

研修会でご活用しやすいよう、「メモ欄」の設置や「2次元コード」を使った関連ホームページの紹介、「索引」を設け、知りたいページを探しやすくするなど、関連内容の一層の整理・充実と使い勝手の向上を図っています。

【税込 1490 円】

まんがでわかる！ 農業者年金

【令和4年度7月12日刊行予定】

農業者年金になじみのない方でもお気軽にお読みいただけます。農業者年金の6つの特徴や令和4年以降の制度改正についてもわかりやすく紹介。

「農業者年金に興味はあるけど、よくわからなくて不安」「制度の内容が難しくてよく理解していない」といった方にもお勧めです。

また、加入推進用のアイテムとしても活用できます。

【税込 210 円】

農家の相談手引

【今年度版は令和4年度8月刊行予定】

農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとした地域農業のリーダー等が、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点について説明するために活用できる資料集です。各種研修会のテキストとして、あるいは農業に関するさまざまな制度を学ぶ手引書として、幅広く使用できる、多くの情報をわかりやすくオールカラーでまとめた必携図書です。

【税込 850 円】



9. 常設審議委員会結果（令和4年5・6月）

農地法第4条及び第5条の規定により県農業委員会ネットワーク機構(佐賀県農業会議)に意見を求められた案件について、常設審議委員会において審議されました。

第74回、第75回の件数及び面積については、以下のとおりです。

<農地法関係処理状況>

○審議件数

第74回	5月16日	第4条	0
		第5条	8
第75回	6月15日	第4条	1
		第5条	9

○田畑別件数及び面積(m²)

※田・畑の混合案件があるため、件数の計が一致しない。

回数	開催日	区分	田		畑		計	
			件数	面積	件数	面積	件数	面積
第74回	5月16日	第4条	0	-	0	-	0	-
		第5条	7	40,732	2	5,025	8	45,757
第75回	6月15日	第4条	0	-	1	8,246	1	8,246
		第5条	8	39,226	4	6,435	9	45,661

○今後の行事予定

月	日	時間	場所	内容
7	15	13:30	佐賀総合庁舎	第76回常設審議委員会
	27	13:30	グランデはがくれ	農地利用最適化推進委員等研修会（佐城地区）
	28	13:30	ホテルビアントス	農地利用最適化推進委員等研修会（三神地区）
8	3	13:00	佐賀総合庁舎	第1回農業簿記講習会
	10	13:00	佐賀総合庁舎	第2回農業簿記講習会
	16	13:30	佐賀総合庁舎	第77回常設審議委員会
	17	13:00	佐賀総合庁舎	第3回農業簿記講習会
	24	13:00	佐賀総合庁舎	第4回農業簿記講習会
	25	13:30	唐津市文化体育館	農地利用最適化推進委員等研修会（東西松浦地区）
	26	13:30	武雄市北方公民館	農地利用最適化推進委員等研修会（杵藤地区）
31	13:00	佐賀総合庁舎	第5回農業簿記講習会	